



# 四国圏広域地方計画の進捗状況について

## 概要

平成22年6月

四国圏広域地方計画協議会

# 四国圏広域地方計画【四国圏の将来像】

## 四国圏の発展の姿

### 四国圏がもつ「癒やし」の魅力を活用する

心の豊かさを求める時代の要請に応え、四国圏独自の「癒やし」の魅力を伸張させ、四国の住みやすさを高めつつ、訪れる人を増やし、地域力を向上させる。

### 独自の資源に裏打ちされた経済活力を活かす

特色ある企業や産業集積、全国的に認知度の高い食品・食材など地域資源を活かしつつ、絶え間ざるイノベーションにより経済活力を高める。

国内外との交流・連携

相乗効果の発揮

国内外との交流・連携

成長力をより強め、多様な人材をひきつける圏域に

## 今後10年間の圏域づくりに向けて

- 安全・安心と経済活力を支える環境づくり
- 地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくりと地域づくりを進めるための「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」
- 圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り「四国はひとつ」の視点から戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出
- 全国のモデルとなることを目指した地域づくり
- 全国、世界との交流・連携を深めることにより、さらなる活力を創出

これらの考え方を重視した取り組みが必要。

## 基本方針

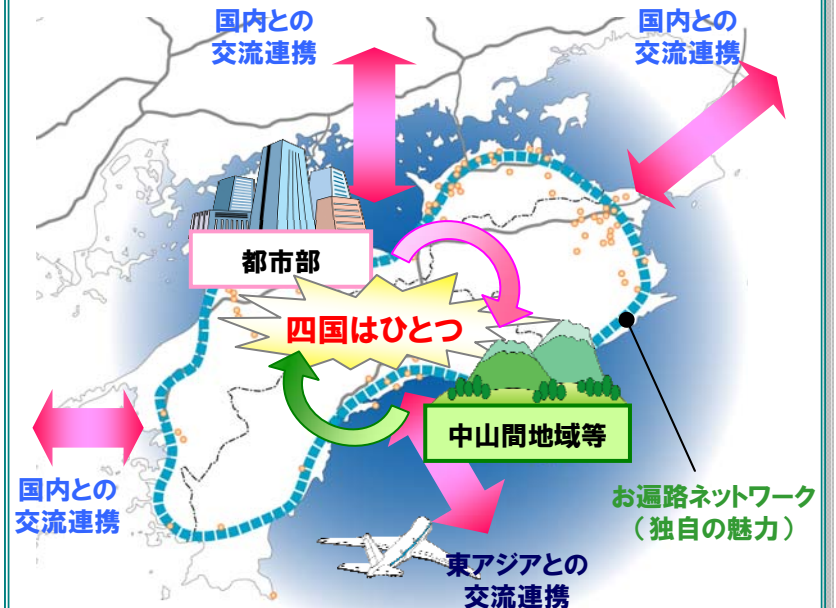
地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する『癒やしと輝きのくに』四国の創造

## 四国圏の発展に向けた目標

- 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国
- 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国
- 東アジアを始め、広域的に交流を深める四国

地域の視点

- 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国





# 四国圏広域地方計画【目標及び広域プロジェクト 一覧】

## 目 標

安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国  
～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国  
～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め  
人をひきつける四国  
～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

東アジアを始め、広域的に交流を深める四国  
～進取の息吹きを与える交流の創出～

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい  
活力あふれる四国  
～農山漁村と都市の共生～

## 広域プロジェクト

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

No.6 防災力向上プロジェクト

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

# モニタリングの基本的考え方

## (1) 目的

本計画が描く四国圏の将来像の実現に向け、各種施策の具体化・着実な推進を図るために行う

## (2) 内容

### 1) 広域プロジェクトの進行管理(毎年度)

- 各プロジェクトの推進状況を把握するため、指標により定量的に評価する。
- 各プロジェクトに関する具体的な取組状況を把握し、定性的な評価を行うとともに、その推進に向けた課題への対応等について検討する。

### 2) 本計画全体の進行管理

全国計画の政策評価等に併せて、四国圏の将来像や5つの目標の実現に向けた状況について定性的な評価を行い、これらを通じて本計画全体を対象とした総合的評価を行い、計画の見直し等必要な措置を講ずる。



# 推進体制

## プロジェクト・チーム組織一覧表

NO	プロジェクト名	プロジェクト・チーム						
		リーダー(事務局)	サブリーダー		構成員			
					(協議会構成員)			(協議会構成員以外)
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	四国経済連合会	四国経済産業局		四国総合通信局	徳島県	香川県	
			四国地方整備局		愛媛県	高知県		
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	四国森林管理局	四国地方整備局		中国四国農政局	中国四国地方環境事務所	徳島県	
					香川県	愛媛県	高知県	
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	中国四国農政局	徳島県	香川県	四国経済産業局	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	
			愛媛県	高知県				
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	四国経済産業局	四国経済連合会		四国地方整備局	四国運輸局	徳島県	
					香川県	愛媛県	高知県	
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国地方整備局	四国経済連合会		四国管区警察局	中国四国厚生局	四国経済産業局	
					四国運輸局	第五管区海上保安本部	第六管区海上保安本部	
					徳島県	香川県	愛媛県	
					高知県			
6	防災力向上プロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	四国管区警察局	四国総合通信局	中国四国農政局	
			愛媛県	高知県	四国運輸局	大阪航空局	大阪管区气象台	
					第五管区海上保安本部	第六管区海上保安本部		
7	中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト	四国地方整備局	四国経済産業局		四国総合通信局	中国四国厚生局	中国四国農政局	
					四国運輸局	徳島県	香川県	
					愛媛県	高知県		
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	中国四国農政局	四国経済産業局	四国経済連合会	四国ツーリズム創造機構
			愛媛県	高知県	四国運輸局			
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	四国運輸局	四国地方整備局		四国経済産業局	中国四国地方環境事務所	四国経済連合会	四国ツーリズム創造機構
					徳島県	香川県	愛媛県	海ノ路ネットワーク推進協議会
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	愛媛県	四国運輸局		徳島県	四国地方整備局		四国ツーリズム創造機構
		高知県						



# 各プロジェクトの進捗状況について

# No. 1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

## 基本方針

「四国はひとつ」という意識を共有しつつ、新分野や地域の歴史・文化を活かした、地域振興等に挑戦し、四国圏やそれぞれの地域の将来の人材を育てる。また、産業連携・文化継承・地域振興・子育て等の分野で具体的な取組を担う人材の育成とその環境づくりを推進する。

## 指標による分析

### ○「e-Knowledgeコンソーシアム四国」教育プログラム受講者数

●「e-Knowledge コンソーシアム四国」へ参加する大学での教育プログラム受講者数については、発当初より平成22年2月末現在で延べ531人となっている。

### ○伝統芸能・舞踊に関するイベント数

●「伝統芸能・舞踊に関するイベント数」については、平成21年は41件(延べ数)であり、人口百万人あたりのイベント数は10.0件となっている。

### ○大学等における産学連携等実施件数

●「大学等における産学連携等実施件数」については、四国圏の平成20年度実績は490件(対前年度比1.06)で、1機関あたりの実施件数は40.8件となっている。前年度と比べて27件増加しているが、全国の対前年度比は1.09であり、引き続き産学連携を図っていく必要がある。

### ○地域子育て支援拠点の設置箇所数

●「地域子育て支援拠点の設置箇所数」については、四国圏の平成21年4月現在の設置箇所数は198施設で、乳幼児11万人あたり8.1施設となっている。

## 具体的取組状況

### (1) 「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成

#### 【H21年度取組状況】

●四国内の8大学が連携して、ICT(情報通信技術)を活用したe-Learningによる教育プログラムを通して、各大学の特徴ある講義や四国の歴史・社会・自然・文芸に関する講義を「四国学」として編成し、そのeラーニングコンテンツを進めるなど「四国の知」の結集に向けて取組が進められた。



eラーニング関連イベントの案内

#### 【H22年度取組予定】

●連携大学間における遠隔講義の開始、単位互換の実施、eラーニングコンテンツの開発の取組が予定されている。  
●将来的に四国全域の地域政策を研究・立案するシンクタンクの創設に向けた現況調査・課題整理などを行う。

### (2) 四国の文化交流や伝統芸能等の継承に向けた人材の活用

#### 【H21年度取組状況】

●観光や文化等の分野で「四国はひとつ」四国4県連携施策に取り組み、高知市香南市において「四国4県共同芸術舞台公演 四国の地芝居」を実施。

#### 【H22年度取組予定】

●平成22年度は愛媛県において「四国の能と狂言」が予定されている。

### (3) 地域や社会の新たな活力を担う人材の育成

#### 【H21年度取組状況】

●産学連携による新たなプラットフォームの構築に取り組んでおり、平成21年度は愛媛大学で船舶工学関連の寄付講座を新設。

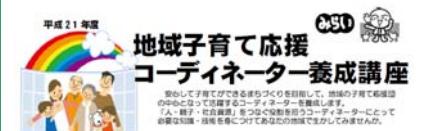
#### 【H22年度取組予定】

●引き続き人材育成の強化が予定されている。

### (4) 次世代育成のための環境づくり

#### 【H21年度取組状況】

●四国各県が実施している子育て家庭優待事業の相互利用等、四国4県の連携による子育て家庭応援事業に取り組んでおり、子育て家庭を応援する協賛事業所の継続募集や地域子育て応援コーディネーター養成講座等の事業を実施。



日時：11月8日(日)・16日(月)・30日(月)

10:30~15:30(3日間とも同じ)

会場：徳島市山崎町東演習場1(アスタとくしまの館) フレアとくしま2階 学研館  
電話：徳島県庁(1階)徳島県庁第一会議室  
お問い合わせ：徳島県子育て支援センター(徳島市) 子育て支援課  
※お申し込みは10/19(木)15時以降、お申し込みの順にお申し込み下さい。  
※お申し込みは10/19(木)15時以降、お申し込みの順にお申し込み下さい。

地域子育て応援コーディネーターの養成講座(徳島県)

#### 【H22年度取組予定】

●四国4県における子育て家庭優待事業のさらなる連携強化が予定されている。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

●四国圏の将来を担う人材の育成とそのための環境づくりのために、更なる取組の充実・波及が必要である。当面は、今後取り組んでいく重点事業を掲げ、積極的に推進していくとともに、将来的には広範囲の地域政策に取り組む体制が望まれる。

### (今後の取り組みの方向)

●「e-Knowledge コンソーシアム四国の取組」「4県の連携による文化交流、伝統芸能の継承に向けた教育の取組」「産学連携による産業分野での先導的中核人材育成」「4県の連携による子育て支援を対象とした割引特典や支援サービスの取組、及び協賛事業所の拡大」を重点的に推進する。将来的には、四国全域の地域政策を研究・立案するシンクタンクの創設を目指す。

# No. 2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

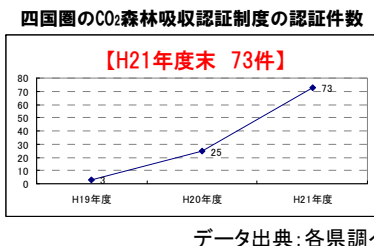
## 基本方針

・森林は、国土の保全等の多面的機能を有し、圏域住民の生活に広域的に恩恵をもたらす「緑の社会資本」である。また、国産材需要の増加傾向、CO2吸収源としての価値の高まりを受け、これらの資源を活用した圏域の活性化を図るとともに森林資源の持続的な循環利用を推進し、この恩恵を次世代に引き継いでいく必要がある。

## 指標による分析

### ○四国圏のCO2森林吸収認証制度の認証件数

●四国4県の平成21年度末の認証件数は73件で、平成20年度末までは25件となっており、前年度から48件増となっている。



### ○素材需要量に占める国産材の割合

●四国圏における「素材需要量に占める国産材の割合」については、平成20年度57.3%で、平成19年度53.1%から4.2%の増となっている。

### ○四国産木材の素材生産量

●「四国産木材の素材生産量」についても平成20年度1,179千m3で、平成19年度1,164千m3から15千m3の増となっている。

### ○森林整備面積

●「森林整備面積」については、平成20年度44.9千ha、平成19年度46.4千haとなっており、前年度と同規模の整備面積となっている。

### ○企業の森づくり活動実施箇所数

●「企業の森づくり活動実施箇所数」については、平成21年度60箇所、平成20年度46箇所から14箇所増となっている。

## 具体的取組状況

### (1) CO2吸収源としての価値に着目した取組

#### 【H21年度取組状況】

- 平成19年度よりCO2吸収認証制度の取組を推進し、5月に愛媛県、6月に徳島県が取組を開始し、四国全県において取組が行われている。
- 森林・林業を対象としたカーボン・オフセットを推進しており、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度において、徳島県内1件、高知県内1件(3箇所)の森林が登録。

#### 【H22年度取組予定】

- 引き続き四国圏全体における認証制度の導入、森林整備の加速化を推進する。

### (2) 林業と木材産業の一体的な再生及び森林資源の循環利用

#### 【H21年度取組状況】

- 大口需要者と国有林材の安定供給システム販売協定を締結し販路の拡大や木材の安定供給を推進するとともに、消費者を対象にして地域材利用住宅等にふれる地域材発見ツアーを実施。
- 民間団体等との森林整備協定の締結、民有林と国有林が地域材の需要拡大策に取り組むための四国4県と四国森林管理局による地域材利用促進協議会を設立(H21.6.18)。



地域材発見ツアー実施状況

#### 【H22年度取組予定】

- 引き続き、公共施設や民間住宅等への四国産木材の販路拡大・活用を推進するとともに、森林の団地化や路網整備を推進する。

### (3) 四国の美しい森林づくり

#### 【H21年度取組状況】

- 「学校林・遊々の森」全国子どもサミットin四国を高知県香美市において開催(H21.8)、四国山の日に係るイベントとして「四国の森づくりフォーラムinとくしま」を徳島市および上勝町において開催(H21.10)するなど普及啓発活動を実施。
- 「四国山地緑の回廊」剣山地区では、平成21年度から野生鳥獣との共存に向け、ニホンジカの生息環境(被害状況を含む)や行動範囲の調査及びシカ柵設置などの被害跡地の再生対策を、森林管理局及び関係機関、NPO等とともに実施。



「学校林・遊々の森」全国子どもサミットin四国(高知県香美市)

#### 【H22年度取組予定】

- 「四国山の日inえひめ2010」のイベントを開催するほか、4県連携事業として「囲いわな」による試験捕獲や捕獲技術の研究に取り組む。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- CO2吸収認証制度の取組を普及させ、参加企業団体数を増やす。また、木材の安定供給と林業再生のための体制づくり、利用伐や林地残材の有効利用、林業従事者の育成・確保を同時に進めることが求められる。

### (今後の取り組みの方向)

- 将来的には、各県の取組成果を踏まえ、四国圏全域におけるCO2吸収認証制度を検討する。また、森林の団地化、路網整備の加速化、効率的作業システムを普及させ、木材の安定供給と林業の再生を図る。さらに、多面的機能の向上に配慮した森林整備を推進し、森林の保全・整備に対する県民意識の醸成及び定着化を進める。



# No. 3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

## 基本方針

「四国の食」ブランドの普及促進を展開して、商圈の拡大や6次産業化を進めることにより、圏域を支える産業の一つである農林水産業の活性化を図るとともに、圏域内の食料供給力を高めつつ圏域外へも安定的に食料供給できる体制を確立する。

## 指標による分析

### ○食に関する地域団体商標登録件数

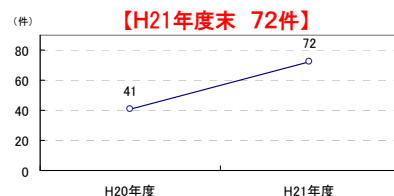
●「食に関する地域団体商標登録件数」について、平成21年度末は14件の登録で、前年度から1件増となっている。

### ○農業生産法人数

●「農業生産法人数」については、平成20年度末現在452法人、平成19年度393法人となっており、前年度から59法人増となっている。

### ○四国圏の農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数（農林水産品関係）

四国圏の農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数  
●「農商工連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数（農林水産品関係）」については、平成21年度末72件の認定であり、前年度から31件増となっている。

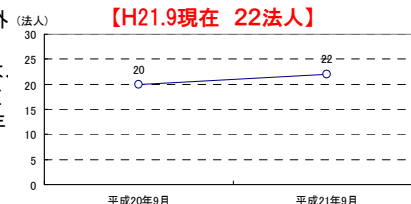


データ出典：(独)中小企業基盤整備機構(地域活性化支援事務局HP)

### ○四国圏の農業生産法人以外の法人の農業参入法人数

#### 四国圏の農業生産法人以外の法人の農業参入法人数

●「農業生産法人以外の法人の農業参入法人数」については、平成21年9月現在22法人、平成20年9月現在20法人となっており、2法人増となっている。



データ出典：企業の農業参入HP(中国四国農政局)

## 具体的取組状況

### (1) 「四国の食」ブランドの確立・強化に向けた生産者への支援、食関連産業の育成

#### 【H21年度取組状況】

●農商工連携等による農業・農村の6次産業化に取り組んでいる。



#### 【H22年度取組予定】

●四国圏の「農商工等連携支援事業」による商品開発や地域団体商標登録の普及拡大に取り組んでいく。

### (2) 東アジアを始めとする国外や国内市場における競争力強化

#### 【H21年度取組状況】

●中国(上海市)において四国産品常設売場(H21.6~12)、四国アンテナショップ(H21.8~H22.3)が開設。  
●「四国の食」ブランドの確立強化に向けた社会実験を上海市にて実施(H21.11.21~22)



社会実験実施状況(上海)

#### 【H22年度取組予定】

●中国(上海市)において四国産品常設売場開設(H22.9.10~12.5)、四国アンテナショップ継続開設(H22.4.1~12.31)、伊勢丹シンガポールにて四国フェア(H22.7.23~8.1)開催が予定されている。

### (3) 「四国の食」ブランドを支える農林水産物の生産体制の確立

#### 【H21年度取組状況】

●農林水産業者の育成等の支援に取り組んでおり、とくしまアグリテクノスクールの就農準備講座や地域あがり研修、愛媛県では、農業経営能力向上セミナー等各県において新規就農者など担い手の育成の取組を実施。  
●食品安全のためのGAPやトレーサビリティの推進に取り組んでおり、「とくしま安<sup>2</sup>農産物」認証制度を推進し、新たに18件、91人を認定。



「とくしま安<sup>2</sup>(あんあん)農産物」認証制度

#### 【H22年度取組予定】

●国の消費・安全対策交付金を活用して、「高度な取組内容を有するGAP」の導入、普及の取組が予定されている。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

●「四国の食」ブランドの確立に向けた連携と、四国圏の地域団体商標登録の普及拡大が求められる。また、四国産品の競争力を強化し、農林水産物の生産体制を確立することが必要である。



### (今後の取り組みの方向)

●農商工連携等による農業・農村の6次産業化に重点的に取り組む。また、東アジアへのプロモーション活動を実施し、農林水産物等の輸出を促進する。さらに、新規就農者などの育成・確保を推進するとともに、農地・農業用水等の生産基盤の適切な整備・保全を推進する。

# No. 4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

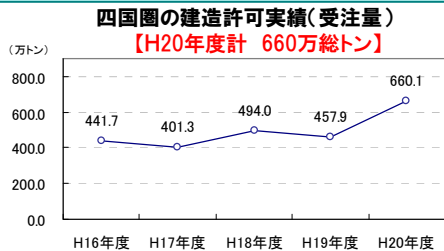
## 基本方針

造船業をはじめとするものづくりや、健康・バイオを中心とした医療福祉分野に関するミニクラスターなどについて、今後、面的な広がりのある重層的なネットワークへと発展させていくため、広域連携等に向けた産業支援活動や産業基盤整備等を進め、ものづくりクラスターと健康支援産業クラスターの形成を目指す。

## 指標による分析

### ○四国圏の建造許可実績（受注量）

- 「建造許可実績（受注量）」について、平成20年度660万総トンで、平成19年度は457万総トンとなり、前年度から203万総トンの増となっている。



データ出典：四国管内造船事情（四国運輸局海事振興部）

### ○健康・医療情報（電子カルテ）EHRと健康情報PHRとの連携データベース構築人数、EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数

- 「健康・医療情報（電子カルテ）EHRと健康情報PHRとの連携データベース構築人数」と「EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数」は新たな取組のため今後モニタリングしていく。

## 具体的取組状況

### (1) クラスターの形成・成長に向けた取組の推進

#### 【H21年度取組状況】

- ものづくりクラスターの形成に向けた取組
  - ・今治地域及びその近隣の造船業・船用工業の従事者などに対する教育・訓練などの取組を継続して行った。（愛媛県）
  - ・LED関連企業の集積促進とLEDによる地域ブランド化を推進（徳島県）。
- 健康支援産業クラスターに関する取組
  - ・「健康・医療クラスター構想」を文部科学省の支援により推進（徳島県）。
  - ・糖質バイオ分野において産学官が連携して機能性食品の開発に取り組んだ。（香川県）



試薬販売を開始した希少糖

#### 【H22年度取組予定】

- さらなるLED関連企業の集積とLEDアートフェスティバルの開催等地域ブランド化を促進。
- 「健康医療クラスター構想」については、世界レベルの「糖尿病研究開発臨床拠点」の育成を目指す。
- 糖質バイオ分野において今後、研究成果の事業化の促進を図る。

### (2) 世界市場等への事業展開に向けた広域的連携の推進

#### 【H21年度取組状況】

- 四国テクノブリッジフォーラムによる四国地域外のクラスターと連携した商談会等のビジネスマッチング、都市圏を中心とした展示会への出展支援。
  - 四国TLOによる「四国地区アカデミア発新技術説明会」の開催（H21.4）。
  - 「国際バイオEXPOアカデミックフォーラム」における技術移転関連情報の発信（H21.7）。
- 注）四国TLO：大学等から生み出される知的資産によって、四国地域の社会と産業の活性化を図ることを目的に設立された会社（株式会社テクノネットワーク四国）

#### 【H22年度取組予定】

- 新市場や国際展開を目指すため、他県・他地域との広域的取組やミニクラスター間の連携などから生まれる新たなプロジェクト形成や新市場開拓支援等を推進する予定である。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### （課題）

- 産業支援に関わる関係機関がミニクラスターを形成し、産業の活性化と発展に寄与することが求められる。また、医療・介護・健康関連産業の発展が望まれる。さらに、世界市場等への事業展開に向けて広域的な連携を推進していくことが必要である。



### （今後の取り組みの方向）

- 産業支援に関わる関係機関それぞれが、健康医療、ものづくり等のミニクラスターの形成を推進し、造船・紙等の産業、LED・高機能繊維等の技術を育成支援し、医療・介護・健康関連産業を支援する事業に重点的に取り組む。また、新市場や国際展開を目指すため、他県・他地域との広域的連携の推進や、ミニクラスター間の連携などから生まれる新たなプロジェクト形成や新市場開拓支援等を推進する。

# No. 5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

## 基本方針

- ・四国が自立し持続的に発展していくために、交流人口を増やすとともに、住みやすい、住みたくするような地域を目指し、圏域の活力や魅力を高め、地域力を向上させる。
- ・圏域内の連携意識や一体感を高める地域の活動や交通ネットワーク基盤の強化等により、圏域内や東アジアを含む他圏域との交流・連携を図るとともに、中心市街地の活性化等による都市機能の強化に取り組み、活力・魅力あふれる地域の形成を目指す。

## 指標による分析

### ○四国8の字ネットワークの形成率

- 「四国8の字ネットワークの形成率」は、平成19年度末60%である。引き続き重点的に整備を進めていく必要がある。

### ○四国圏の貿易額

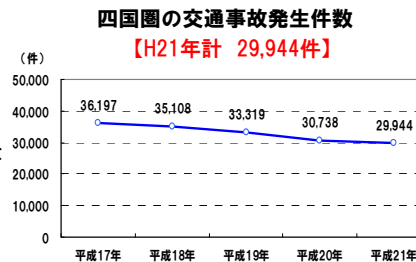
- 「四国圏の貿易金額(輸出・輸入合計額)」については、平成21年2兆1,046億円、平成20年2兆9,946億円となっており、対前年比70.3%となっている。

### ○公共用水域のBODの環境基準達成率

- 「公共用水域のBODの環境基準達成率」については、平成20年度86.7%となっており、平成19年度81.3%より5.4%増加している。

### ○四国圏の交通事故発生件数

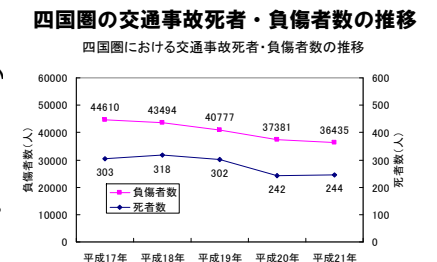
- 「交通事故発生件数」については、平成21年29,944件、平成20年30,738件となっており、前年から794件の減少となっている。



データ出典：警察庁(交通事故の発生状況)

### ○四国圏の交通事故死者・負傷者数

- 「交通事故死者・負傷者数」については、平成21年死者数244人、負傷者数36,435人となっており、減少傾向にある。



データ出典：警察庁(交通事故の発生状況)

## 具体的取組状況

### (1) 交通インフラの整備等による圏域内における交流の活性化や国内他圏域との交流・連携の強化

#### 【H21年度取組状況】

- 四国8の字ネットワークの形成を目指しており、その一部を形成する津島高田IC～宇和島南IC間の供用を開始。
- 国内他圏域と四国を結ぶ海上輸送の拠点となる複合一貫輸送ターミナル整備等については、平成21年度もその取組を実施。



四国8の字ネットワークの整備

#### 【H22年度取組予定】

- 引き続き、四国8の字ネットワークの形成に資する整備を推進するとともに、複合一貫輸送ターミナル整備についても、早期供用に向けて整備推進を図る。

### (2) 国際ゲートウェイとしての港湾・空港及び国際幹線航路としての機能強化

#### 【H21年度取組状況】

- 四国の港湾利用者、港湾管理者等から構成される「四国の外貿コンテナ貨物輸送効率化検討WG」により外貿コンテナ航路の充実及び基幹航路と円滑な接続を確保するための内航フィーダー輸送機能の強化等をテーマに議論。
- 高松空港において台湾からのチャーター便について、近隣圏域空港と連携し、外国人観光客の呼び込みを推進。

#### 【H22年度取組予定】

- 四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化等の検討を重点的に進める。

### (3) 都市における機能強化・集約化と良好な都市空間の形成及び都市の役割分担と連携の強化

#### 【H21年度取組状況】

- 歩行空間のバリアフリー化、あんしん歩行エリアの整備、通学路における歩行空間整備、無電柱化等の事業を実施。また、徳島県などにおいては公共交通機関の旅客施設や車両等のバリアフリー化の支援を実施。
- 川を活用した賑わいの創造の活動や、川を通じた周辺市町村との連携による賑わいのまちづくりとして、平成21年度は吉野川水系今切川、那賀川水系桑野川及び肱川において「かわまちづくり計画」を策定。

#### 【H22年度取組予定】

- 新たに吉野川において「かわまちづくり計画」の策定が予定されている。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

- 四国圏域内外との交流・連携強化に向け、交通インフラとなる四国8の字ネットワーク等の整備促進、国際ゲートウェイとして、港湾・空港の機能強化が求められている。



#### (今後の取り組みの方向)

- 交流・連携、物流施策の強化に向け、交通インフラ等の社会資本整備を推進する。
- 都市機能の強化については、公共交通機関の利便性向上、歩行者・自転車の安全な歩行空間の確保及び環状道路等の整備促進を図る。

# No. 6 防災力向上プロジェクト

## 基本方針

・四国圏は、地形的特性や台風常襲地帯に位置していることなどから、毎年のように水害、土砂災害、高潮災害等が発生しているとともに、近い将来、東南海・南海地震とこれによる津波の発生が想定され、これらの災害に対応する防災力の向上や、慢性的に発生し、住民生活や企業活動に大きな影響を与える渇水問題に取り組むなど、災害による被害を軽減し、安全・安心に暮らせる圏域の形成を目指す。

## 指標による分析

### ○四国圏の防災拠点となる公共施設等の耐震化率

●「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」については、平成20年度末現在58.0%となっており、平成19年度54.4%より3.6%増加している。

四国圏の防災拠点となる公共施設等の耐震化率

【H20年度末現在 58.0%】



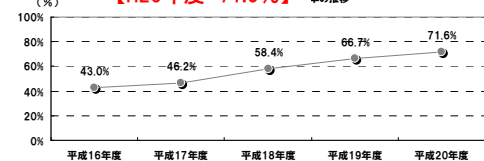
データ出典：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進調査(消防庁)

### ○自主防災組織カバー率

●「自主防災組織カバー率」については、平成19年度66.7%、平成20年度71.6%となっており、年々着実にカバー率を伸ばしている。

四国圏の自主防災組織カバー率の推移

【H20年度 71.6%】



データ出典：消防庁(消防白書)

## 具体的取組状況

### (1) 地震災害や台風・豪雨災害の軽減に向けたインフラ整備と、防災施設整備

#### 【H21年度取組状況】

- 那賀川水系、肱川水系等各河川における計画的な治水対策を実施。
- 臨海部において、救助活動を行うための場所としての活用が期待される緑地等の整備を実施。



防災拠点となる緑地整備

#### 【H22年度取組予定】

- 四国8の字ネットワークの整備推進、計画的な治水対策、老朽ため池の改修・補強等、治山施設の整備等の推進及び「道の駅」の防災拠点化、耐震強化岸壁や避難地となる緑地等の整備推進を図っていく予定である。

### (2) 災害時の広域的な相互救援活動を円滑にする連絡体制の整備や自主的な防災体制の確立に向けた住民の防災意識の向上

#### 【H21年度取組状況】

- 四国内75市町村長など約280名の参加による「四国防災トップセミナー」を開催(H21.1)。
- 防災関連機関34機関による「ヘリ・固定翼機による情報収集」と「配信・共有訓練」の広域合同演習の実施(H22.2)。また、連携強化を目指した「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を実施(H22.3)。



広域合同演習の実施状況

#### 【H22年度取組予定】

- 「四国東南海・南海地震対策連絡協議会」による広域合同演習の実施等、災害時の連絡体制の充実を目的とした取組を重点的に推進していく予定である。

### (3) 新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

#### 【H21年度取組状況】

- 「四国水問題研究会」により「中間とりまとめ【豊かで安全・安心な四国を引継ぐために～水を通して一つになる四国人の行動指針～】」をとりまとめ(H21.5)。



四国水問題研究会の開催状況

#### 【H22年度取組予定】

- 水資源の有効利用と治水・利水・環境の合理的な恒久的対策並びに必要な実施方策について、引き続き研究を継続する予定である。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- 安全・安心な四国圏域の形成に向け、インフラ・防災施設の整備促進や、住民の防災意識の向上、新たな水資源の確保等に向けた更なる取り組みが求められている。



### (今後の取り組みの方向)

- 地震災害や台風・豪雨災害の軽減に向けたインフラ整備、防災施設整備を推進するとともに、自治体によるハザードマップの早期作成・普及により住民の防災意識の向上を図るなど、ハード整備・ソフト施策の充実による総合的な防災力の向上を図る。

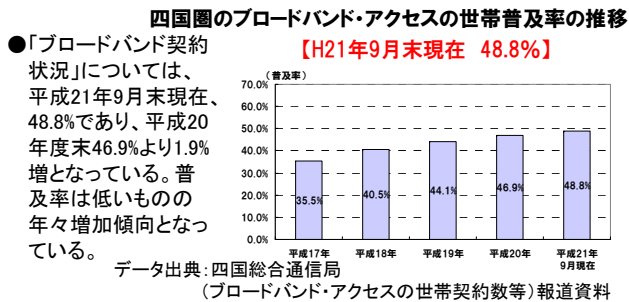
# No. 7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

## 基本方針

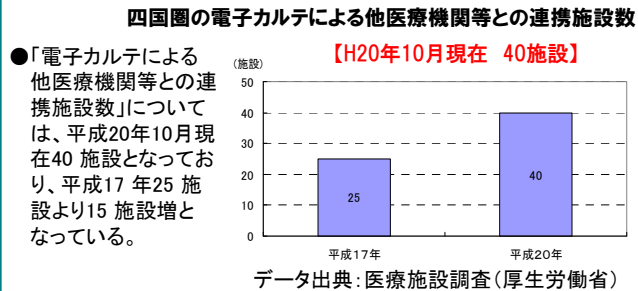
・中山間地域や半島部・島しょ部には、耕作放棄地の拡大等基礎的條件の厳しい集落が多数存在するが、これらの地域の国土保全等を進め、住んでいる人が活力を持ち続け、地域活性化につながる取組が活発に営まれる地域づくりを目指す。

## 指標による分析

### ○四国圏のブロードバンド契約状況



### ○四国圏の電子カルテによる他医療機関等との連携施設数



### ○地域資源活用事業認定件数

●「地域資源活用事業認定件数」は、平成21年度86件で、平成20年度56件より30件の増加となっている。

### ○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数

●「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数」は、平成20年度から取組が開始され、四国地域において平成21年度末現在6地域となっている。

## 具体的取組状況

### (1) 安全で安心できる生活環境づくり

#### 【H21年度取組状況】

- 公共サービスの向上を図るため宇和島市中心部において観光循環バスの実証運行が開始。
- 中山間地の地域防災力の強化を図るためモデル市町村において、既存の情報人材、資機材等を基に地域防災力を評価し、維持向上方策の検討を実施。
- 平成22年度中のブロードバンド・ゼロ地域解消を目指して、平成21年度は四国管内37事業が実施。

#### 【H22年度取組予定】

- 中山間地における地域防災力の強化としてコミュニティ防災計画モデル市町村の試験的実施に向けた検討を予定している。
- 平成22年度末を待たずにブロードバンド・ゼロ地域解消を目指す。

### (2) 農林水産業を始めとする地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大・働く場の確保

#### 【H21年度取組状況】

- 中国四国農政局、四国経済産業局、(独)中小企業基盤整備機構四国支部の三者により設立(H21.1)されたフォーラム「四国サイコー」において、高松・高知における農工商連携マッチングフェアや四国内の中小企業や農林水産業者等による相互学習・交流を図る「四国サイコーダイガク祭」を開催。
- 新連携事業計画、地域資源活用事業計画、農工商等連携事業計画9件が事業認定。



四国サイコーダイガク祭プログラム

### (3) 都市との多様な交流促進と農山漁村の魅力の向上

#### 【H21年度取組状況】

- 交流・定住促進にむけ、各県において「四国の暮らし」を体験するモニターツアーや旅行商品の検討・開発の実施。

#### 【H22年度取組予定】

- 「四国の暮らし」セミナーの開催や、「癒しの国・四国“移住・交流マップ”」の作成が予定されている。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

### (課題)

- 都市と中山間地等を結ぶ道路網の整備と、災害に強い地域づくりが求められている。また、農林水産業等の地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大により働く場を確保し、農山漁村における交流人口の拡大が課題。

### (今後の取り組みの方向)

- 都市と中山間地等を結ぶ道路網の整備の推進と、コミュニティ防災計画モデル市町村の試験的実施にむけた検討を重点的に推進する。また、「四国サイコー」の活動領域を拡充し、四国ブランドな人材育成を推進する。さらに、4県及び関係機関の連携を強化し、複数地域居住を推進する。

# No. 8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

## 基本方針

・四国霊場八十八箇所巡礼の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、四国共通の文化・アイデンティティとして、次世代に引き継いでいく重要な文化である。遍路道の保全をはじめ、地域資源・観光資源の保全、周辺の観光拠点と合わせて地域の魅力の向上を推進していく。

## 指標による分析

○遍路道が該当する市町村における景観計画・歴史的風致維持向上計画・街なみ環境整備事業・都市再生整備計画（お遍路に関係する施設・周辺整備等を含むものに限る。）策定市町村数

●遍路道が該当する市町村における「景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画などの策定市町村数」について四国圏広域地方計画策定以降に計画を策定した自治体は、平成22年3月時点で3団体であった。

○遍路巡礼者数

●香川県さぬき市前山「お遍路交流サロン」にある歩き遍路記帳者については、平成20年度3,183人である。

○景観条例・歴史的風致維持向上計画等で保存方法を指定された遍路道の区間

●「景観条例・歴史的風致維持向上計画などで保存方法が指定されている遍路道の区間」については、平成21年度末現在約15.4kmと昔ながらの遍路道の保存手法についてはまだまだ不十分と言える。



## 具体的取組状況

### (1) お遍路札所周辺の活性化

【H21年度取組状況】

●第1回「お遍路を活かしたまちづくり・地域づくり推進のための連絡調整会議」の開催(H21.5.21設立)。支援メニューについての情報提供・NPO法人の事例を紹介。県別作業部会において、関係市町村へのアンケートによる意向や取組予定を調査。



県別作業部会の様子

【H22年度取組予定】

●引き続き、支援方策の検討・情報提供を行い、遍路道等の整備について、自治体からの要望に応じて必要な支援を実施する。  
●「四国霊場八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会における受入態勢の整備のための部会(仮称)に発展的統合を検討し、連携して行っていく。

### (2) 安全で快適に巡る環境整備

【H21年度取組状況】

●「歩き遍路の危険箇所緊急3箇年対策プログラム」により歩道の設置・拡幅、グリーンラインの設置、トンネル内の照明の設置などの対策を実施。



グリーンラインの設置

【H22年度取組予定】

●引き続き危険箇所を対象とした、安全対策を推進する。

### (3) 四国圏共有の歴史・文化遺産としての保全・活用

●「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の設立(H22.3)。●今後の世界遺産登録に向けた検討の方針、景観保全について検討。

【中長期の取り組み】

●引き続き、世界遺産登録へ向けての取組について検討していく。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

●「保存方法の指定されている遍路道の区間」については、まだまだ不十分であり、なんらかの方法で保存を検討していく必要がある。



(今後の取り組みの方向)

●「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会において、札所周辺の景観の保全・昔ながらの遍路道の保存に重点的に取り組む。  
●札所周辺のまちづくりにおいても、推進していく。

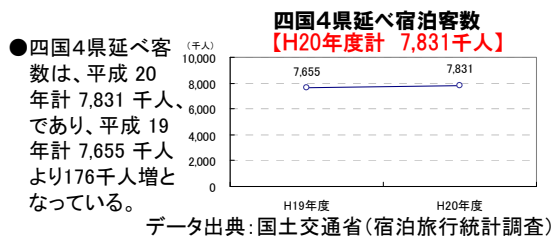
# No. 9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

## 基本方針

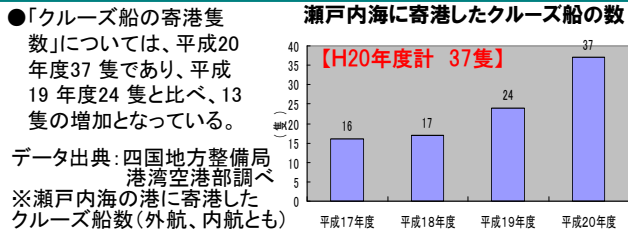
・瀬戸内海は、古くからの交流の歴史と多彩な自然を有する日本随一の内海であり、人々が訪れたい魅力ある地域とするため、環境の保全や景観の保全を進め、多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館等の魅力をさらに高め、瀬戸内海及びその周辺を「瀬戸内フィールドミュージアム」として形成していく。

## 指標による分析

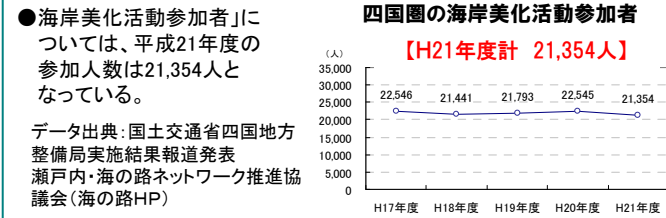
### ○四国4県延べ宿泊客数



### ○四国圏のクルーズ船の寄港数



### ○四国圏の海岸美化活動参加者



### ○瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数

●「瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数」については、平成20年計856千人となっており、平成19年計877千人より21千人減少している。

### ○瀬戸内海の離島等の交通環境の整備を含む地域公共交通総合連携計画の策定数

●「瀬戸内海の離島等の交通環境の整備を含む地域公共交通総合連携計画の策定数」については、平成21年度末累計15件となっており、平成20年度末累計5件から10件増となっている。

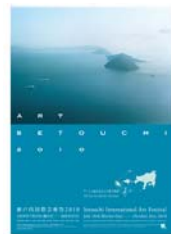
### ○海域の汚濁状況(COD)

●「海域の汚濁状況(COD)」については、平成21年平均全海域 上層1.82mg/L 下層1.72mg/Lとなっており、ここ数年において減少傾向となっている。

## 具体的取組状況

### (1) 瀬戸内広域観光の形成と世界に向けた情報発信

【H21年度取組状況】  
●四国運輸局と瀬戸内国際芸術祭実行委員会との連携により、訪日旅行促進のため、海外メディア及び旅行代理店担当者を招請。  
●瀬戸内国際芸術祭(H22.7.19~H22.10.31開催)に向けた準備。



「瀬戸内芸術祭」  
(2010.7.19~10.31)

### (2) クルーズ観光の推進及び交通環境の整備

【H21年度取組状況】  
●瀬戸内海におけるクルーズ船の運航についての現況調査及び課題・問題点についての検討調査を実施。  
●瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会において、クルーズ船を活用した観光振興に取り組んでおり、小型クルーズ船を活用した社会実験の実施、クルーズルートの検証と小型クルーズ船が着岸可能な施設の状況調査を実施。

【H22年度取組予定】  
●官民が連携した広域地方計画の推進に関する調査として「クルーズ船を活用した観光振興推進検討調査」の実施を検討している。  
●新たに、寄港地の係船施設・観光情報をとりまとめたマリーナマップ(仮称)の作成が予定されている。

### (3) 地域住民、NPO、行政、企業等の多様な主体の連携による瀬戸内海の環境保全・活用・修復や景観保全

【H21年度取組状況】  
●香川県では「瀬戸内海の景観」検討委員会において、香川県の瀬戸内海の景観保全等に向けた調査を行い、「瀬戸内海景観ガイドライン」を策定した。  
●リフレッシュ瀬戸内の活動として、6月1日~8月31日の間、四国内において152箇所でのゴミの回収を実施し、21,354人が参加、180tのゴミを回収。

【H22年度取組予定】  
●各自治体において、具体的な景観計画の策定に向けた検討を行っていく予定である。

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)  
●「瀬戸内国際芸術祭」を成功に導くために、瀬戸内海の島々の魅力を世界中にPRすることが必要。また、広域地方計画の推進に向け、官民がより連携して事業を行っていくことが求められる。



(今後の取り組みの方向)  
●東アジア・欧州等も視野に入れてPR活動・情報発信の強化を図っていく。  
●関係機関が連携して「クルーズ船を活用した観光振興推進検討調査」の実施を検討し、観光振興に取り組む。  
●各自治体において景観計画の策定に向けた検討を行っていく。

# No. 10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

## 基本方針

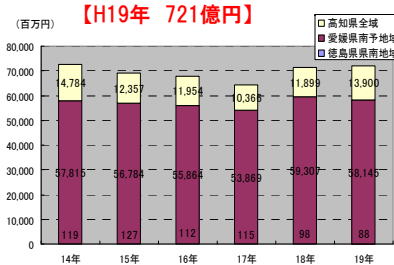
・四国の南部、特に西南地域、東南地域は、黒潮が運ぶ豊かな水産資源を始め、様々な自然や地域資源が点在する魅力に富んだ地域であり、これらの魅力を最大限に発揮させることで、生産と生活のバランスがとれた日本でも有数の質の高い暮らしができる地域を目指す。

## 指標による分析

### ○四国圏の海面養殖業生産額

●高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県南地域、徳島県南地域の海面養殖業生産額の合計は平成19年約720億円となっており、そのうち、愛媛県南予地域の占める割合は8割を越えているものの、平成14年より横這い状態となっている。

高知県全域及び、愛媛県南予地域・徳島県南地域の海面養殖業生産額の合計の推移



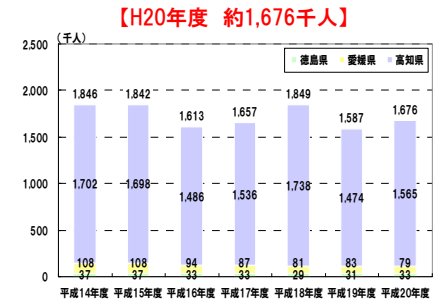
資料：徳島農政事務所「徳島農林水産統計年報」  
愛媛農政事務所「愛媛農林水産統計年報」  
高知農政事務所「高知農林水産統計年報」

### ○四国圏の体験施設・学習施設・保養施設の利用者数

●「南海地域における主要観光施設の利用者数」については、平成20年度約1700人となっており、平成14年度からの数値については若干の変動があるもののほぼ横這い状態で推移している。

データ出典：四国の主要観光地入込状況について（四国運輸局）  
注）南海地域：徳島県南地域、愛媛県南予地域、高知県全域

南海地域における施設の観光客数の推移



## 具体的取組状況

### (1) 海洋資源を活かすフロンティアとしての取組推進

#### 【H21年度取組状況】

●産学官連携のもと、持続的養殖生産を目指した開発研究を進め、南予の養殖・加工・流通業者の生産・販売・経営状況を調査・分析するとともに、他県の実績事例及び先進地を調査し、輸出、直販、業務用に関するマーケットニーズを分析。



養殖技術の研究開発

#### 【H22年度取組予定】

●引き続き研究開発を進め、実用化に向けた実証試験へ順次移行していく予定である。  
●新たな流通モデルの構築に向けた活動については、川下側の養殖魚の位置づけについての調査を実施し、サプライチェーンマネジメントの具現化に向けた活動を行う予定である。

### (2) 日本一のふれあい体験空間を目指した活動推進

#### 【H21年度取組状況】

- AMA地域連携推進協議会（阿南市が事務局）が主催し3市による関西地域からのモニターツアーの実施や大阪梅田でのキャンペーンを実施。
- 南阿波よくばり体験推進協議会により、11校1,047人の教育旅行を受入。
- 四国西南地域観光連絡協議会により、四国西南地域の観光パンフレットをクーポン券付きにして増刷発行。
- 幡多広域観光協議会では、平成21年に23校2,041人の教育旅行の受入や観光圏整備事業等を活用した観光ガイド研修やモニターツアーを実施。
- 四万十・足摺エリア（幡多地域）観光圏協議会（四万十市、土佐清水市、宿毛市、黒潮町、大月町、三原村の6市町村、観光協会など関連33団体が構成）が国土交通大臣の事業認定を受け、同エリアでの広域連携による各事業を実施。

#### 【H22年度取組予定】

●新たに四国ツーリズム創造機構等、関係機関と連携し事業を実施する予定である



キャンペーン(大阪梅田)



「四国西南の旅」パンフレット

## プロジェクトの課題と今後の取組の方向

#### (課題)

●生産と生活のバランスがとれた質の高い暮らしができる地域を目指し、水産養殖業を核とする産業クラスターの形成や水産物の販路拡大、販売促進に向けたプロモーション活動などが求められる。

#### (今後の取り組みの方向)

●研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に重点的に取り組むほか、国内外の「四国アンテナショップ」による水産物の販路拡大、販売促進、四国8の字ネットワークを活用した観光ルートの設定や共同プロモーション、着地型エージェントの育成の取組促進を図る。



## ● 四国圏の将来像や目標の達成状況

本計画に掲げた将来像やそれぞれの目標の達成状況の把握は、全国計画の政策評価等に併せて、これまでの広域プロジェクトの進捗状況を踏まえ実施

## ● 他圏域との連携

瀬戸内海を間に隣接する中国圏とは、広域観光の推進・外国人観光客の呼び込み、産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成、瀬戸内海の実環境保全と修復、暮らしとの安全・安心と防災ネットワークの整備、広域交通ネットワークの連携促進といったテーマについて連携して取り組む。

## ● 総括的評価

- ・ 21年度は初年度として、本計画を推進していくための推進体制の構築等が中心的な取組であり、各プロジェクト毎にプロジェクトチームを設置。
- ・ 今後は各プロジェクトチームにおいてプロジェクトを推進